

TCFD REPORT 2020/2021

SuMi TRUST
SUMITOMO MITSUI TRUST HOLDINGS



三井住友トラスト・ホールディングス

経営からのメッセージ



豪州で黒い白鳥が発見され白鳥は白いという常識が覆った逸話にちなみ、通常の経験からは予測できない金融危機は「ブラックスワン」と呼ばれます。一方、国際決済銀行とフランス中央銀行は、2020年1月、気候変動による金融危機を「グリーンスワン」と名付け、リーマンショックと異なり金融当局や中央銀行による対症療法的な対応には限界があることを指摘しました。気候リスクには、台風による風水害のような物理的リスクと経済のあり方が大規模に変わる移行リスクがあるといわれています。金融当局や金融機関、企業や市民社会のようなさまざまなステークホルダーが密接に連携して社会・経済システムを変革し、何より私たち一人一人が自覚を持ってこの難局に立ち向かっていく必要があります。

当グループは2019年に価値創造に重大な影響を与える項目(マテリアリティ)に気候変動を加えました。日本でも度重なる大型台風襲来によって各地で大きな被害が起こるなど、金融機関である我々にとっても、気候変動リスクは将来の話ではなく、緊急課題であると判断したことが理由です。また、気候変動問題の解決に向けて全力を尽くすことは、パリ協定とSDGsとの整合性を求めるPRB(責任銀行原則)署名機関としての責務であるということ、取締役会でも共有致しました。

もちろん、情報開示だけで気候変動が解決するわけではありません。脱炭素社会を実現するための具体的なアクションが必要です。欧州ではEUタクソノミーを導入し、グリーンディールを加速させるために、92兆円という巨額の予算が投入されます。遅れをとっていた日本でも、政府から「2050年温暖化ガス排出ネット・ゼロ」が宣言され、環境イノベーション金融政策が強力に推進される予定です。世界の動きに呼応すべく、当社も「三井住友信託銀行のCO₂排出量、2050年ゼロ」、また「バンキング領域で、2021～2030年度までのサステナブルファイナンス長期目標5兆円」という目標を掲げました。

世界は今、新型コロナウイルスのパンデミックという新たなリスクにさらされています。経済が壊滅的な打撃を受けているにもかかわらず、少なくともこれまでのところ金融危機への波及は免れており、リーマンショックを乗り越えた人々の叡智が生かされているように思います。気候変動問題を解決に導くワクチンはなく、人類は今後何十年という時間軸でこの気候変動リスクに対峙していかなければなりません。当グループは、専門信託として、金融、信託、技術に係る高度な専門性を発揮し、お客さまとともに脱炭素社会の実現に取り組んでまいり所存です。引き続きご支援を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

三井住友トラスト・ホールディングス
取締役執行役社長

大久保 哲夫

目次

経営からのメッセージ

はじめに	2
第1章 ガバナンス	3
三井住友トラスト・グループの気候変動ガバナンス	3
取締役会の監督	4
第2章 戦略	5
気候関連リスクと機会の特定	5
気候変動シナリオ分析	6
第3章 リスク管理	11
気候変動リスク管理体制	11
融資における気候変動リスクマネジメント	12
投資における気候変動リスクマネジメント	15
第4章 指標と目標	19
サステナブルファイナンス長期目標	19
気候変動ビジネス機会	20
CO ₂ 削減中長期目標	22
CO ₂ 排出量の推移	23
おわりに	24

はじめに

当グループでは、2006年PRI（責任投資原則）署名以前から、投資事業として、日興アセットマネジメントのエコファンド（1999年）、三井住友信託銀行のSRIファンド年金向け第1号（2003年）など、気候変動問題をはじめとするESG課題への取り組みをESG投資として実現してきました。



また、三井住友信託銀行として再生可能エネルギーへのプロジェクトファイナンスへの取り組みとともに、2018年3月には邦銀としていち早く、石炭火力発電方針を明確化するなど、投融资両面から気候変動問題に取り組んでいます。

2018年8月にTCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）提言に賛同して以来※、バンキング部門、アセットマネジメント部門それぞれにポートフォリオについて気候関連のリスクと機会を特定し、分析を継続しています。2020年統合報告書では、TCFD提言に沿って、移行リスク・物理的リスクのシナリオ分析結果の開示にもチャレンジしました。一方、2013年以来、ESGレポートの小冊子版として「気候変動」レポートを開示してきましたが、今回この小冊子を改訂し、当社初のTCFDレポートとして開示することに致しました。

※ 当グループでは、三井住友トラスト・ホールディングス、三井住友トラスト・アセットマネジメント、日興アセットマネジメントが賛同

■ 気候変動関連の取り組み

内容	
1999年	日興エコファンド発売
2003年	ESG投資への本格参入（SRIファンドの開発）
2004年	環境金融の取り組みを開始
2006年	PRI（責任投資原則）署名、赤道原則署名
2018年	TCFD提言への賛同表明、石炭火力発電方針公表
2019年	PRB（責任銀行原則）署名
2020年	融資における環境社会配慮に関する方針見直し、ポセイドン原則署名

このレポートは、TCFD提言の順序に従っています。

第1章では、気候関連のリスクと機会に関するガバナンスについて説明します。

気候変動ガバナンス、取締役会の監督、取締役会・経営会議を支援する専門委員会の役割、活動内容について記載しています。

第2章では、気候関連のリスク分析について説明します。

バンキング部門（三井住友信託銀行）およびアセットマネジメント部門（三井住友トラスト・アセットマネジメント、日興アセットマネジメント）それぞれについて主な気候関連リスク（移行リスク・物理的リスク）を特定し、シナリオ分析についても説明しています。

第3章では、気候関連のリスク管理について説明します。

気候関連のリスク管理体制のほか、融資におけるリスクマネジメントとしてセクターポリシーや赤道原則等について説明します。投資におけるリスクマネジメントとして、国際的なイニシアティブへの参画や投資先へのエンゲージメント事例について記載しています。

第4章では、気候関連の指標と目標および機会について説明します。

サステナブルファイナンス長期目標を掲げるとともに、具体的に機会を実践するための商品・サービスについて記載しています。また、三井住友信託銀行のCO₂排出量削減目標について説明しています。

三井住友トラスト・グループの 気候変動ガバナンス

当グループでは、中期経営計画において「社会的価値創出と経済的価値創出の両立」を経営の根幹に据え、社会課題解決に向けたポジティブインパクトの創出を基本戦略に掲げています。各事業部門、グループ会社が、独自に優先的に対処すべき社会課題を選定し、コアビジネスとして強化していく方針です。気候変動問題などの国内外の重要なサステナビリティ課題については、サステナビリティ推進会議がグループ全体の司令塔になり、国際機関等とも連携しながら戦略を策定し迅速に取り組みを進めます。

サステナビリティ推進体制

取締役会

- 社会的責任に関する基本方針（サステナビリティ方針）を定める
- 気候変動問題をはじめとした「サステナビリティをめぐる環境・社会的な課題」への対応を主たる役割の一つと定め（コーポレートガバナンス基本方針）、当グループが進むべき方針を決定する
- 社会的価値創出と経済的価値創出の両立に重要な影響を与える課題（マテリアリティ）や、運営のフレームワークなどについて、リスク委員会からの答申を受け、十分な議論を尽くし決定する

経営会議

- マテリアリティに関する事項について、経営リスク管理委員会からの答申を受け、十分な議論を尽くし方針を定め、取締役会に上程する
- グループ各社の全ての取り組みについて、社会的価値創出と経済的価値創出の両立の視点を踏まえ十分な議論を尽くし、決定する
- 重要なサステナビリティ課題に関する取り組みは、中期経営計画に沿った中期方針と単年度方針を定め、PDCAサイクルを踏まえ業務を管理する（「サステナビリティ推進会議」として開催）

グループ各社

（社会課題解決型ビジネスの推進）

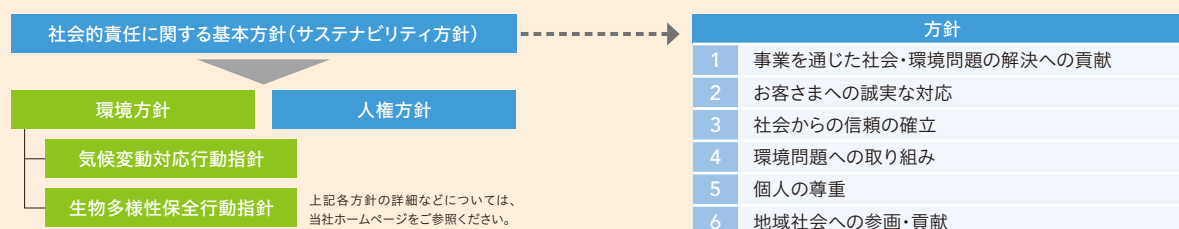
密接な連携

チーフサステナビリティ オフィサー

サステナビリティ推進部

（重要なサステナビリティ課題への取り組み）

サステナビリティに関する各種方針



サステナビリティ方針のもとに環境方針と人権方針を定めており、さらに、気候変動対応行動指針と生物多様性保全行動指針を役員および社員に周知徹底しています。

気候変動対応行動指針

1. 気候変動の緩和等に向けた取り組み・支援の実施

私たちは、自らの事業活動に伴う温室効果ガス排出量の削減などに積極的に取り組むとともに、企業市民の一員として、気候変動の緩和やその適応に向けた活動の支援に努めます。

2. 商品・サービスの提供

私たちは、金融機能を通じた省エネルギーの推進や再生可能エネルギーの利用促進など、気候変動の緩和に資する商品・サービスの開発・提供に努めます。

3. ステークホルダーとの協働

私たちは、ステークホルダーと対話・協働し、気候変動への対応に努めます。

4. 教育・研修

私たちは、グループ各社への本行動指針の徹底と気候変動への対応に向けた教育・研修に努めます。

5. 情報公開

私たちは、気候変動への対応状況を積極的に開示します。

取締役会の監督

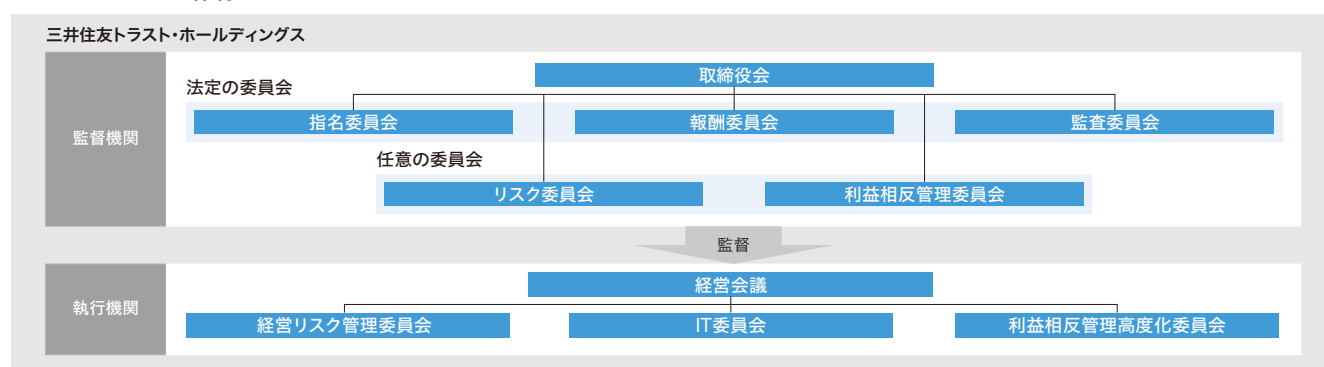
当社は、気候変動を金融市場に最も影響を及ぼすリスクと機会の要因として認識し、TCFD提言に基づいた取り組みを推進しています。

当社はコーポレートガバナンス基本方針において、「積極的なサステナビリティの取り組みを通じ社会の持続可能な発展と当グループの企業価値の向上を図ること」を取締役会の役割として明記しています。具体的な活動は経営会議の一環で開催される「サステナビリティ推進会議」で決定した中期方針・年度計画に基づき、経営企画部サステナビリティ推進部が統括します。また、マテリアリティに関わる事項については、リスク委員会、経営リスク管理委員会がそれ

ぞれ取締役会、経営会議の諮問組織としての機能を果たしています。

気候変動への各種取り組みは、サステナビリティ推進やリスク管理などとも深く関係することから、それぞれの推進・管理体制に応じて、経営リスク管理委員会や経営会議といった執行での議論を経て、リスク委員会や取締役会において監督を行う体制としています。

■ リスクガバナンス体制



2019年10月に気候変動に関連するリスクマネジメントおよび情報開示の強化を目的として、TCFD対応推進プロジェクトチーム（プロジェクトチーム長：経営企画担当役員）を立ち上げました。メンバーは三井住友トラスト・

ホールディングスの経営管理部門に加え、三井住友信託銀行、三井住友トラスト・アセットマネジメントおよび日興アセットマネジメントで構成しており、グループ全体をカバーしています。

■ 2019年度～2020年度における主な取り組み

会議体など	内容	
取締役会	TCFD対応推進PTでの進捗状況を報告、社外取締役を含む取締役からの意見を聴収	監督機関
リスク委員会	TCFD対応推進PTでの進捗状況を報告、外部アドバイザーを含めたリスク委員からの意見を聴収	（取締役会諮問）
経営会議	TCFD対応推進PTでの進捗状況を報告、TCFDレポートで開示する内容について報告	執行機関
経営リスク管理委員会	TCFD対応推進PTでの進捗状況およびTCFDレポート開示内容について報告、経営リスク管理委員からの意見を聴収	（経営会議諮問）
TCFD対応推進PTステアリングコミッティ	TCFD対応推進につき、経営企画部・財務企画部・リスク統括部・運用企画部担当役員が参加するコミッティを定期的開催 ①対応方針決定 ②情報開示方針決定 ③移行リスク・物理的リスクシナリオ分析結果報告など	執行

気候関連リスクと機会の特定

パリ協定で「地球の平均気温の上昇を産業革命以前から2℃より十分下方に抑え(2℃目標)、さらには1.5℃に抑える努力をすること」を国際的に合意し、世界は低炭素社会から脱炭素社会に向けて動きだしました。先頭を走る欧州ではEUタクソノミーなどの基準やそれを踏まえた政策が走り出し、遅れをとっていた日本でもようやく「2050年温暖化ガス排出ネット・ゼロ」が宣言され、環境イノベーション金融政策が強力に推進されることが予想されます。気候変動リスクを抑制するための政策や規制はエネルギー多消費型社会に方針転換を迫るものであると同時に、脱炭素社会への移行を促す技術の社会実装やトランジションというビジネスチャンスを生み出します。

気候変動問題に関して、金融機関は自社の事業活動に起因する直接的な影響にとどまらず、投融資先の企業やプロジェクトに起因する間接的な影響について、より多くの責務を負っているといえます。

たとえば、中長期的気候変動により、自然環境や社会インフラ、お客さまの資産などに物理的被害が及びリスク(物理的リスク)、政策変更や、気候変動に対する金融市場の選好、社会通念の変化、技術革新などによる低炭素社会への急速な移行が起こるリスク(移行リスク)が増加することにより、当グループの業績や財務状況に悪影響が及び可能性があります。

具体的には、自然災害により与信先の信用状況や担保資産の価値が悪化するリスク(物理的リスク)や、低炭素社会への急速な移行に対応できず、業績が悪化したり、二酸化炭素を多く排出する企業が発行する有価証券や当該企業向け貸出金などが下落するリスク(移行リスク)などにより、当グループの信用ポートフォリオに悪影響をもたらしたり、当グループの保有資産の価格が下落することにつながります。

他方、ビジネスモデルに脱炭素社会への移行を組み込むことが企業の成長戦略において重要な要素となります。

■ 気候変動に関連するリスク

リスクのカテゴリー※	リスクの概要	気候変動に関連するリスクの特徴
移行リスク	<ul style="list-style-type: none"> 規制強化や技術革新が産業や企業に影響し、当グループの貸出資産や保有株式等の価値が毀損するリスク 2℃目標達成に向けた規制対応がビジネスモデルや企業戦略に影響を及ぼすリスク カーボンプライシングが市場経済、多国間の経済競争力に影響を及ぼすリスク 財やサービスの調達において気候変動問題に対する配慮が要請されるリスク 市場が低炭素志向となることで商品・サービスの需給関係、企業業績が変化するリスク 気候変動に関する取り組みや情報開示が不十分とされる評判リスク 	<ul style="list-style-type: none"> 投融資先の企業やプロジェクトの活動に起因して間接的に影響を及ぼすリスクの回避・低減に対する社会的な期待が大きい。 気候変動リスクはサプライチェーン全体に影響を及ぼすため、投融資先のサプライチェーンのリスクマネジメントが重要となる。 定量的なリスク評価手法の確立が課題である。
物理的リスク	<ul style="list-style-type: none"> 社会インフラや当グループの資産が自然災害で被害を受け事業継続が困難になるリスク 投融資先の資産が自然災害等により被害を受けるリスク 気候変動が土地利用、資源調達、一次産業の生産性等に影響を及ぼすリスク 温暖化の進行で熱中症、パンデミックリスク等の発生確率が高まるリスク 	

■ 気候変動に関連するビジネスチャンス

ビジネスチャンスのカテゴリー※	ビジネスチャンスの概要	気候変動に関連するビジネスチャンスの特徴
資源効率、エネルギー源、製品・サービス、市場、回復力の機会	<ul style="list-style-type: none"> 気候変動の緩和に貢献する企業、プロジェクトに対するファイナンス、アドバイザリー等のビジネス機会が増加する。 再生可能エネルギーの普及等、社会インフラの転換が中長期的な収益機会となる。 気候変動の適応力向上のため、インフラ整備、技術開発に対するファイナンス機会が増大する。 気候変動問題に貢献する金融機関として社会的な評価がビジネス機会の増大につながる。 気候変動に対する社会的関心が環境配慮型の当グループの金融商品の販売に寄与する。 	<ul style="list-style-type: none"> エネルギー、交通等の社会システムの転換を推進する気候変動関連ビジネスが経済の主流となる。 再生可能エネルギーの普及拡大等、中長期にわたる社会インフラの転換が当グループの中長期の安定した収益機会の拡大に資する。

※TCFD提言による区分

TCFD提言において、潜在的に気候変動と低炭素経済への移行の影響を最も受ける可能性のある四つの非金融グループ(エネルギー、運輸、材料と建築、農業・食料・林産物)に属するセクターに対して、移行リスク、物理的リスク、事業機会の概要を整理しました(右図)。

定性評価の結果と三井住友信託銀行エクスポージャーを考慮して、2019年度は電力セクターの移行リスク・シナリオ分析と個人住宅ローンの物理的リスク・シナリオ分析を実施しました(結果については後述)。2020年度も同様に、三井住友信託銀行にとって重要性の観点からシナリオ分析についての優先度を確定し、順次取り組んでいます。

今後は、ストレステストの導入等グローバルな動きも情報収集しつつ、より効果的な方法を模索していきます。

■ ヒートマップ

セクター	移行リスク	物理的リスク	機会	エクスポージャー
石油・ガス・石炭	高	中	中	中
電力	高	中	中	高
海運	中	中	中	高
鉄道輸送	低	低	低	中
自動車および部品	中	中	中	中
不動産管理および開発※	低	高	中	高
化学品	中	中	中	中
紙と林産物	中	高	中	低
個人住宅ローン	低	高	中	高

※個人住宅ローンは含みません

気候変動シナリオ分析

炭素関連資産の集中度を示す指標である炭素関連資産エクスポージャー※の貸出金に対する比率は5.2%（2020年3月末時点、前年度末比0.4ポイント減）です。貸出残高合計が増加したのに対し、炭素関連資産エクスポージャーは減少（炭素関連資産エクスポージャーから控除される再生可能

エネルギープロジェクトファイナンスが増加）していることによります。

※ TCFD勧告では、GICS（世界産業分類基準）における「エネルギー」「ユーティリティ」セクターに対する貸出金（ただし、水道、再生可能エネルギーの独立発電事業者は除く）を「炭素関連資産エクスポージャー」と定義しています。算定範囲は三井住友信託銀行および泰国三井住友信託銀行の合算ベースです。

(1) 移行リスク

気候関連リスクの定性評価の結果を受け、移行リスクのシナリオ分析の対象セクターとして、「電力セクター」を特定しました。電力セクターは炭素関連資産に占める比率が最も高いセクターであることも特定の要因です。

移行リスクの分析にはIEAのWorld Energy Outlook

2019におけるSTEPSシナリオ※1とSDSシナリオ※2の二つのシナリオを用い、それぞれのシナリオにおいて、再生可能エネルギー（再エネ）発電への投資を行わない場合と積極的に行う場合を想定しました。

※1 STEPSシナリオ：今後の政策の移行や目標が反映されたシナリオで3°C目標に相当

※2 SDSシナリオ：パリ協定の2°C目標達成のために必要な施策を実施するシナリオ

メソドロジーと前提

- IEAのシナリオ（燃料別需要予測等）を基にした個社の発電容量・発電量の推移から、それに必要な追加設備投資（CAPEX）と、燃料価格等の予測を加味した上でのP/Lへの影響を分析
- 分析アプローチには、サンプル個社が今後のエネルギーの市場需要に適應した新たな設備投資をしないケースと、市場需要を満たすために設備投資し、自社の発電容量ミックスを変更するケースの2種類を想定
- ユーティリティポートフォリオから、対象資産クラス、業種を基に対象個社を精査し、①大手電力会社、②新エネルギー・再エネ専門会社、③その他の国内電力会社、④需要高成長市場、⑤需要低成長市場の五つのセグメントに分類

STEPSシナリオ（3°C目標）とSDSシナリオ（2°C目標）のいずれの世界でも、クリーンな電源への需要が大きくなり、各国の炭素排出に関する規制は強くなるため、基本的には化石燃料に依存したビジネスは苦戦します。3°C目標より2°C目標の方が、この傾向が顕著となります。

再エネの追加投資を全く考えない場合は、基本的に利益が減少します。化石燃料に依存し、かつコスト効率が悪い企業は、EBITDAがマイナスに転じる場合があります。化石燃料への依存は、高成長市場の大きな需要の伸びを相殺します。3°Cよりも2°Cの世界においてカーボンコストのインパクトがより大きくなります。

再エネ追加投資がある場合は、全体のエネルギー需要増の恩恵を受けるため、基本的には利益が伸びます。ただし、国内の3°C目標では、国内市場の低い需要成長率のため、再

エネ転換による利益改善効果は限定的です。再エネ需要の増加による再エネ関連の売上高の増加と、化石燃料価格低下による費用削減のため、2°C目標の方が利益の伸びが大きくなります。再エネの転換を図れた場合は、よりカーボンコストのインパクトが大きい2°C目標においてもマイナスを吸収できます。

なお、シナリオ分析の結果は下記の通りとなりました。

	STEPSシナリオ	SDSシナリオ
再生可能エネルギー発電への投資を行わない場合	信用格付は、2～3ノッチ悪化	信用格付は2～3ノッチ悪化
再生可能エネルギー発電への投資を積極的に行う場合	信用格付に変化は見られない	信用格付に変化は見られない

(2) 物理的リスク

物理的リスクのシナリオ分析の対象として、個人向けの「住宅ローン」を特定しました。住宅ローンは貸出金総額の約3分の1を占めていること、また、昨今の大型台風や異常気象等による風水害の影響を受ける事象が顕著に見られる

ようになってきたことが特定の理由です。

分析には、物理的リスクのシナリオとして広く一般的に使用されているIPCC第5次評価レポートのRCP2.6シナリオ（2℃シナリオ）とRCP8.5シナリオ（4℃シナリオ）の二つを使用しました。

メソドロジーと前提

- 対象地域とリスク：地域は日本国内、リスクは洪水※
- 基本アプローチ：気候変動による洪水によって住宅ローンポートフォリオの価値がどれくらい棄損するかを試算
- 気候シナリオ：21世紀末までに気温上昇が2℃以下にとどまるシナリオ（RCP2.6シナリオ）と、気温上昇が3℃以上となるシナリオ（RCP8.5シナリオ）
- 不動産価値低下率の想定：MLC（Most Likely Case）最も可能性の高い不動産価値の低下率を想定したケース、RWC（Reasonable Worst Case）現実的に最大の不動産価値の低下率を想定したケース

※洪水の規模は再現期間が100年に一度である大きな洪水に限定

① 洪水による不動産価値変化の測定

日本国内の洪水イベントとその後の不動産の取引価格変化の相関分析を基に、洪水災害による不動産価値の低下率と、ベースライン不動産評価額と気候変動シナリオ上の発生確率が加味された不動産価値を算出しました。

② 全ポートフォリオへの影響の明示

住宅ローンポートフォリオにおける各物件の評価額の変化が、ポートフォリオのLtV※に影響を与えるため、LtVの低下により気候変動リスクを明示しました。

※LtV: Loan to Value（資産価値に対する負債比率）

現在の不動産評価額



① 洪水災害による
不動産価値の変化率



残返済期間中
洪水発生確率



② 気候変動の影響（洪水）
を受けた不動産価値

<ポートフォリオレベルのLtV変化>

RCP8.5シナリオ：RWCケース（不動産価値低下率21%）の場合には、住宅ポートフォリオの約4割は10%以上のLtV悪化リスクに直面します。また、MLCケース（不動産価値低下10%）では、10%以上のLtV悪化率を示す物件がほとんどなく、約3割は5～10%のLtV悪化率、約5割は1～5%のLtV悪化率にあたります。

RCP2.6シナリオ：気温上昇が2℃未満に抑えられた場合でも、洪水が発生することが予測され、それによって、MLCケースでは、1%程度のポートフォリオ物件のLtVは5～10%で下がる予測です。

それぞれのシナリオにおける浸水の発生確率と洪水被害による不動産価値の変化率から、三井住友信託銀行の住宅ローンに関する信用コストは2020年3月末比、2100年までに70億円程度増加すると試算されました。住宅ローンにおける物理的リスクの三井住友信託銀行の財務への影響は限定的であると考えられます。

(3)三井住友トラスト・アセットマネジメントの気候関連 ポートフォリオ分析

三井住友トラスト・アセットマネジメント(以下、SMTAM)では、気候変動に対するSMTAM運用資産のリスクを資産クラス別に評価しています。評価方法は、ポートフォリオを組成する企業の情報開示や実績値に基づいたA.定点分析と、B.今後の気候変動に関するシナリオに基づく移行経路分析です。以下では、SMTAMが運用する国内株式、ならびに外国株式に関する分析結果の概要を開示しています。なお、分析にあたっては外部機関^{※1}のデータならびに分析手法を利用しています(基準日は2020年6月30日)。

※1 Institutional Shareholder Services社

①国内株式

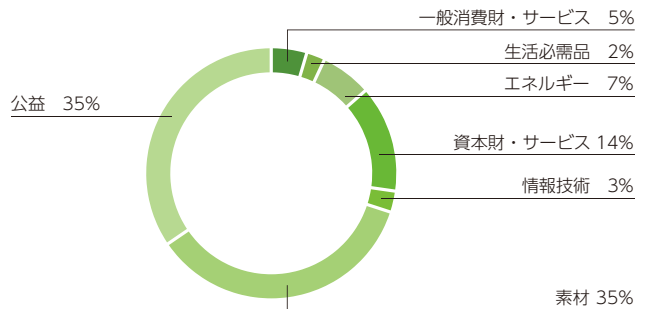
A. 定点観測

投資先企業の開示情報などを基に、特定の時点での温室効果ガス排出量(Greenhouse Gas Emission Exposure)などの状況把握を試みています。業種別排出量では、公益や素材セクターが全体の7割を占めています。ポートフォリオの単位売上高当たり排出量でみてもこれら2業種の寄与度は6割弱に達していることが特徴的です。

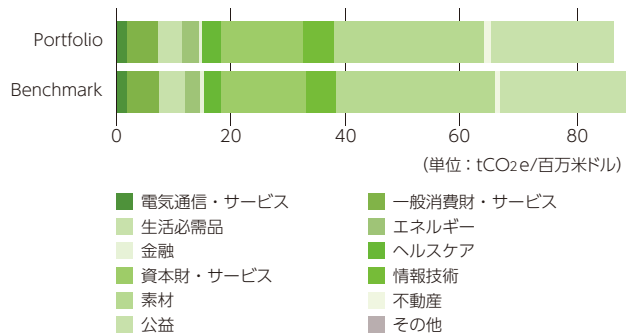
B. 移行経路分析

今後の気候変動シナリオに対してポートフォリオの気候変動リスクがどのように変化するかを評価するのが移行経路分析です。ポートフォリオが排出する温室効果ガス水準の将来推計と、気候変動シナリオに基づき算出される排出計画量(カーボン・バジェット)の推移を比較し、ポートフォリオのシナリオへの対応力(レジリエンス)を時系列的に評

■ SMTAMポートフォリオ温室効果ガス排出量業種別構成比



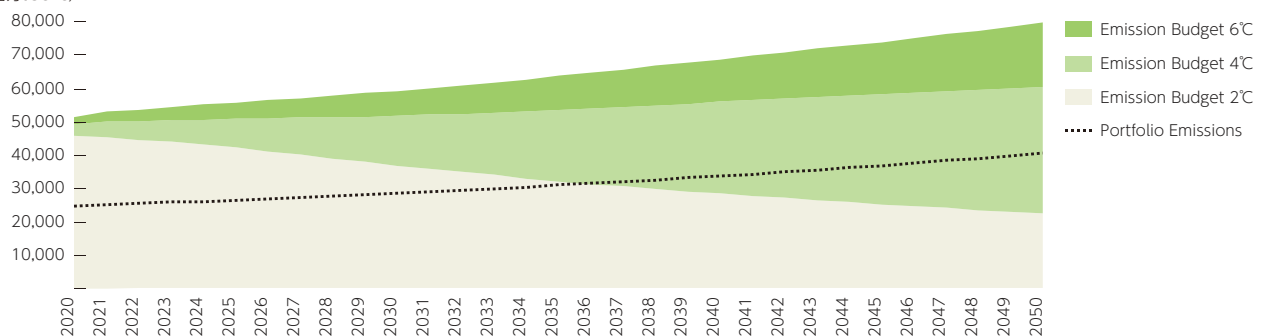
■ 単位売上高当たり温室効果ガス排出量比較



価したものです。具体的にはパリ協定の水準である2℃シナリオに加え4℃シナリオ、6℃シナリオとの比較を行いました。これによると、現状を前提とした場合、ポートフォリオの排出量は2036年には2℃シナリオで許容される排出量に達し、その後はそれを上回ってしまう可能性が高いことを確認しています。

■ ポートフォリオが排出する温室効果ガス水準の将来推計と各気候変動シナリオの比較

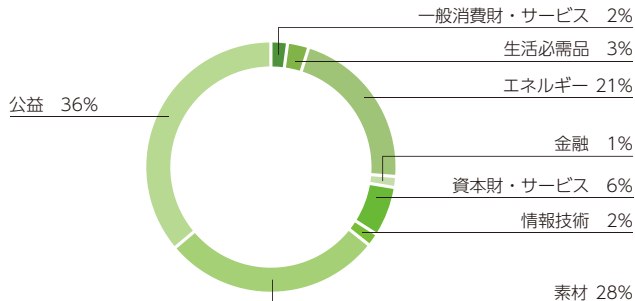
(単位: 百万tCO₂e)



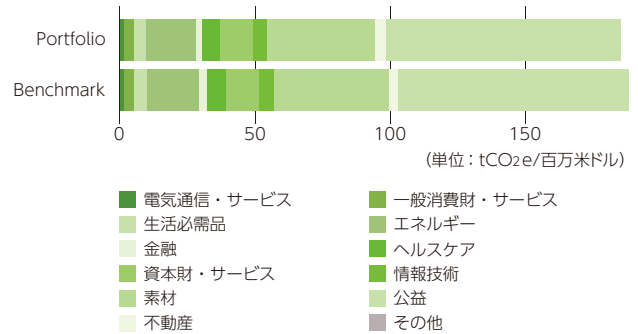
②外国株式

A. 定点観測

■ SMTAMポートフォリオ温室効果ガス排出量業種別構成比※2



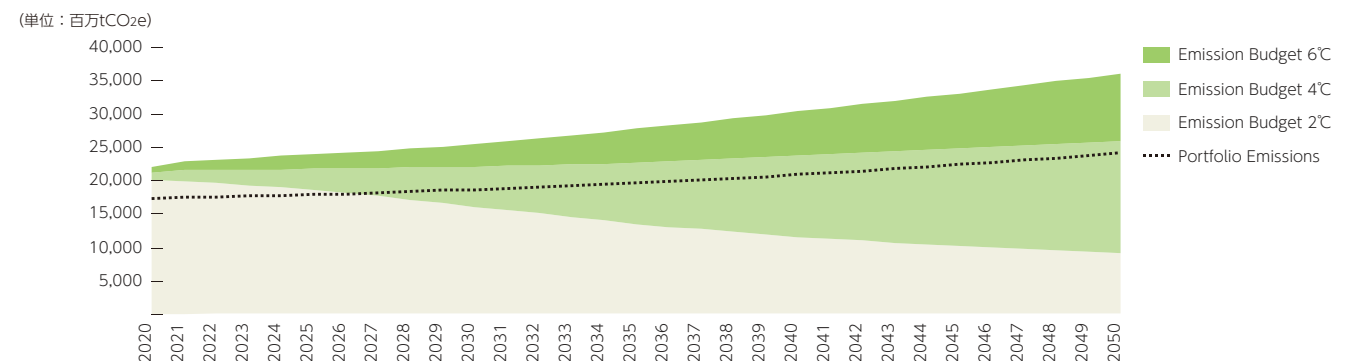
■ 単位売上高当り温室効果ガス排出量比較※3



B. 移行経路分析

ポートフォリオの排出量は2027年には2℃シナリオで許容される排出量に達し、その後はそれを上回ってしまう可能性が高いことを確認しています。

■ ポートフォリオが排出する温室効果ガス水準の将来推計と各気候変動シナリオの比較※4



戦略、リスク管理、各種データへのアクセスの問題などを考慮した上で、SMTAMが運用する国内株式での投資先企業全体、ならびに外国株式での投資先企業全体について、それぞれ単位売上高当たり温室効果ガス排出量(温室効果ガスインテンシティ:スコープ1+スコープ2)、ならびにそれぞれのポートフォリオが排出する温室効果ガス水準の将来推計(スコープ1)が2℃シナリオに基づく排出量を上回るまでの年限状況をモニタリングしています。

パリ協定で合意された、「地球規模の持続可能性を確保するために地球の平均気温の上昇を産業革命以前から2℃より十分下方に抑え、さらには1.5℃に抑える努力」のため、投資先とのエンゲージメントを継続していく方針です。(詳細はP17-18)

※2 スコープ1+2+3

※3 スコープ1+2

※4 スコープ1

(4)日興アセットマネジメントの気候関連ポートフォリオ分析

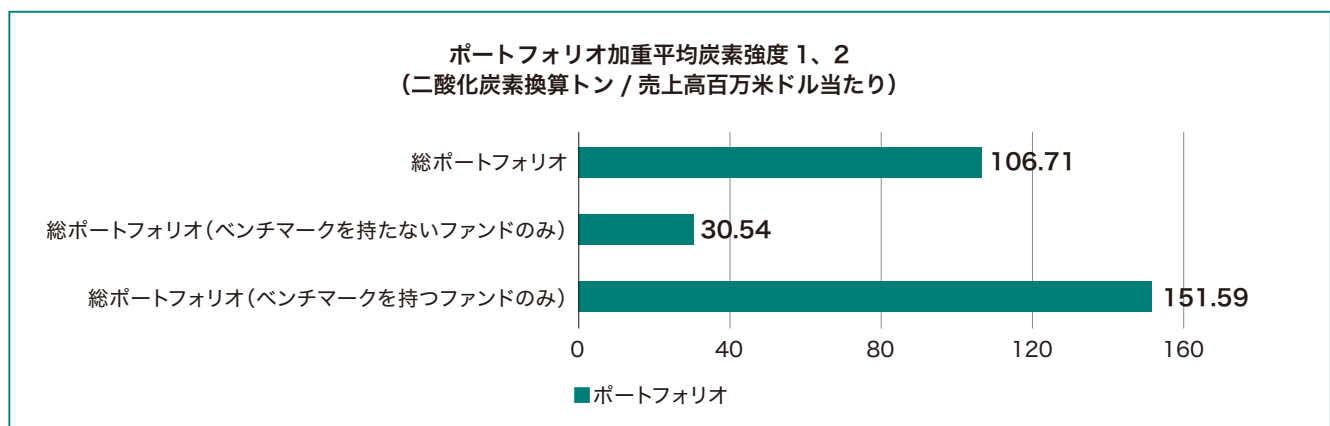
TCFDは、現在のカーボン・フットプリント指標の課題と限界を認識する一方で、カーボン・インテンシティ(炭素強度)の加重平均を推奨しています。

日興アセットマネジメント(以下、日興アセット)の経験では、炭素強度の数値は、気候変動がポートフォリオに及ぼすリスクを考慮する上で、あまり有用性はありません。特に温室効果ガスに関する不十分な情報開示の現状においては比較可能性と信頼性が欠如しており、炭素強度の大きな課題となっています。例えば、炭素強度の加重平均はスコープ1(化石燃料の燃焼による直接排出)とスコープ2(電力使用による間接排出)の排出に基づいており、スコープ3(企業活動の上流から下流に関わる、スコープ2に含まれない間接排出)に該当する製品からの排出が除かれています。これ

は、この指標を用いると、ディーゼル車の生産から電気自動車への転換を行う自動車会社に関するリスクが特定されないことを意味します。

日興アセットの株式アクティブ戦略の運用資産残高の53%を対象とした総ポートフォリオの加重平均炭素強度は、売上高百万米ドル当たり106.71 二酸化炭素換算トンです。数値はMSCI ESG リサーチによって算出されていますが、企業開示情報または推定値から算出することも可能です。

前述した総ポートフォリオには、ベンチマークを持つファンドおよび持たないファンドの両方が含まれます。ベンチマークを持つファンドだけからなる総ポートフォリオで算出した場合、総加重平均炭素強度は 売上高百万米ドル当たり151.59 二酸化炭素換算トンとなり、ベンチマーク全体を下回ります。ベンチマークを持たないファンドの総ポートフォリオでは、同 30.54 二酸化炭素換算トンとなっています。



(2019年12月末時点)

1. 報告されたポートフォリオの運用資産残高(AUM)は、日興アセットのコアなアクティブ戦略の53%を対象としています。
2. 数値はMSCI ESGリサーチが算出したものです。数値は、企業開示情報および/またはMSCI ESGリサーチの推定値から算出することも可能です。

また、米国サステナビリティ会計基準審議会(SASB)は、気候リスクが財務的に重大な影響を及ぼすのは79の産業のうち72の産業であると考えていますが(出典:SASB 気候変動についてのテクニカル報告書)、温室効果ガスの排出では79の産業のうちわずか23の産業でのみ重要な影響を及ぼすと考えています。

日興アセットでは、サードパーティが開発した、二酸化炭素排出原単位、炭素リスク管理、座礁資産に対するエクスポージャーなどの指標を用いた企業評価のためのポートフォリオ炭素分析ツールを導入しています。さらに、投資対象の個別企業レベルとポートフォリオ・レベルの両方で、日興アセットの分析の付加価値となるようなシナリオ分析ツールの導入を常時検討しています。この分野は急速な発

展を遂げており、移行リスクや物理的リスクといったさまざまな気候リスクに対応するツールがあります。第一線の専門家たちの研究から分かることは、気候変動の影響の世界的なトレンドはより明らかにされている一方で、地域および企業レベルでは依然として高い不確実性があり、こうしたレベルにおいてこそ気候シナリオ分析ツールを最も容易に活用できるということです。

2019年には、さまざまなサービスプロバイダーが提供するシナリオ分析ツールについて、ESGグローバル・ステアリング・コミットteeの会議で議題としました。日興アセットでは、既存および新規の気候シナリオ分析ツールを、異なる特性を有するポートフォリオの管理に適用できるかの検討を続けています。

気候変動リスク管理体制

当社は、中長期的な価値創造プロセスに影響を与えるマテリアリティに「気候変動」「投融資先の環境・社会への影響に対する配慮」「サステナビリティをテーマとしたビジネス機会の追求」を特定しています。融資においてはセクターポリシーを策定し、気候変動への影響が懸念されるセクターについてはお客さまとのエンゲージメントを行い、慎重な対応を行っています。投資においてもエンゲージメントや議決権行使などを通じて、気候変動情報開示の促進や気候変動問題への具体的な対応を促し、持続可能な社会の実現に貢献しています。

当社は、気候変動を当グループの企業価値と持続可能な社会の構築との双方にとっての重要課題（マテリアリティ）として特定しており、リスクマネジメントの重要な対象としています。

サステナビリティ方針のもとに環境方針を定めており、さらに、気候変動対応行動指針で、気候変動の緩和と適応に貢献することとしていることに加え、融資における環境社会配慮に関する方針において、「新設の石炭火力発電所へのファイナンスは原則として取り組みません」としています。なお、大規模なプロジェクトファイナンスにおいて適用する赤道原則では、2019年度の改定により気候変動リスクアセスメントがデュー・デリジェンス項目に追加されました。

当社は、取締役会によって決議された全社リスク管理の枠組みの中で、四半期ごとに、網羅的なリスクの洗い出しを行い、重要リスクを特定・評価（蓋然性、影響度、重要性）しています。リスク統括担当役員が、洗い出された重要リスクの中から、トップリスク（1年以内に重大な影響をもたらす可能性があり経営が注意すべきリスク）、エマージングリスク（1年以内では重大な影響をもたらす蓋然性はないが、1年

超、中長期に重大な影響をもたらす可能性があるリスク）を選出し、四半期ごとに取締役会にリスク管理の状況報告の中で報告することにより、既存のリスクアペタイト・フレームワーク（RAF）の中でモニタリング・管理しています。2020年3月末基準では、「気候変動関連リスク」を、その中長期的なリスクの大きさに着目して新たにエマージングリスクに選定し、炭素関連エクスポージャーを参考指標としてRAFの中でモニタリングすることを開始しました。

また、2019年度および2020年度に実施した移行リスク、物理的リスクのシナリオ分析から得られた知見を、信用リスク、市場リスク、オペレーショナルリスク管理の中に取り込むため、関係部署間で協議し、その上でお客さまとの対話に生かしていきます。さらに、2021年度の導入を目標に、気候変動リスクの評価と活用について検討を開始しました。

今後の方向性としては、下に掲げるECBによる対応ガイドのリスクガバナンスの枠組みに則ったフレームワーク・実務運営を織り込んだ諸規則等の制改定をTCFD対応推進PT等、関係部署間にて、協議・検討を進めていく予定です。

ECB 金融機関による気候関連リスク、環境リスク管理のガイド

4. ビジネスモデルと事業戦略

4.1	事業環境	短期、中期、長期的な、気候関連リスクおよび環境リスクによる、事業活動を行っている外部環境への影響を理解する
4.2	事業戦略	戦略立案時、短期、中期、長期的な、気候関連リスクおよび環境リスクによる、事業活動を行っている外部環境へ影響を勘案する

5. リスクガバナンス、リスクアペタイト

5.1	経営の関与	取締役会は事業戦略、事業目標、全社リスク管理の枠組みを構築する際、気候関連リスクおよび環境リスクを考慮し監視する
5.2	リスクアペタイト	RAFの枠組みの中に気候関連リスクおよび環境リスクを入れる
5.3	組織体制	気候関連リスクおよび環境リスク管理に関する3つの防衛線を明確化する
5.4	報告体制	気候関連リスクおよび環境リスクに関するエクスポージャーデータを整備し、経営意思決定のための報告体制を確立する

6. リスク管理

6.1	リスク管理の枠組み	気候関連リスクおよび環境リスクを既存の全社リスク管理の枠組みの各リスクカテゴリーにおいて長期的観点で管理する
6.2	信用リスク管理	気候関連リスク、環境リスクを融資採上げ、期中管理プロセスのあらゆる場面で勘案、信用ポートフォリオの中の当該リスクをモニタリング
6.3	オペリスク管理	気候関連リスク、環境リスクが事業継続に与える悪影響を勘案する、風評リスク管理に気候関連リスクおよび環境リスクの観点を追加する
6.4	市場リスク管理	継続的に気候関連リスク、環境リスクが金融市場、保有ポートフォリオに与える影響をモニタリングする、ストレステストを行う
6.5	シナリオ分析（ストレステスト）	シナリオ分析に気候変動リスク、環境リスクのシナリオを追加する
6.6	流動性リスク管理	気候関連リスク、環境リスクが流動性に与える影響を評価する

融資における気候変動リスクマネジメント

(1) セクターポリシー

1. 責任ある信託銀行グループとしての取組方針

三井住友トラスト・ホールディングスは、事業活動に起因する環境負荷を低減することを目的として「環境方針」を制定しています。また、特に重要な環境問題への対応として、「気候変動対応行動指針」「生物多様性保全行動指針」を制定し、さまざまなステークホルダーと対話・協働して対応に努めています。

2. 特に留意すべき取引(気候関連のみ抽出)

① 石炭火力発電(今回改訂)

新設の石炭火力発電所へのファイナンスは原則として取り組みません。

石炭火力発電向けプロジェクトファイナンス与信残高 (2020年3月末)	: 1,338億円
与信残高50%削減年度 (2020年3月末比)	: 2030年度
与信残高ゼロ年度	: 2040年度目処

② 森林

世界で急速に進む森林破壊は、生物多様性の減少や生態系の安定性の低下、水源涵養機能の低下、二酸化炭素の固定機能の低下等さまざまな問題を引き起こしています。当社は、木材の生産およびそれを原材料とする製造業に対しては、国際的な森林認証制度^{※1}の取得状況や、先住民や地域社会とのトラブルの有無等を十分に考慮するなど、慎重な対応を行います。

※1 FSC (Forest Stewardship Council: 森林管理協議会) による森林の管理・経営を対象とするFM認証 (Forest Management Certification) や、認証森林産物の加工・流通過程の管理を対象とするCoC認証 (Chain of Custody Certification) 等

③ パーム油

パーム油は「あぶらやし」から精製され、プランテーション栽培が行われています。パーム油は、利便性や健康食品志向の高まり等により需要が急増する一方、乱開発により熱帯雨林や生物多様性減少の要因となっています。パーム油の生産およびそれを原材料とする製造業に対しては持続可能なパーム油の国際認証・現地認証^{※2}や、先住民や地域社会とのトラブルの有無等を十分に考慮するなど、慎重な対応を行います。

※2 NDPE (森林開発ゼロ、泥炭地開発ゼロ、搾取ゼロ) や高炭素貯蔵 (HCS) 森林の保護を目的に掲げるRSPO (Roundtable on Sustainable Palm Oil: 持続可能なパーム油のための円卓会議) 等

3. セクターポリシーの見直し

当社は制定したセクターポリシーの適切性や案件対応状況について、経営会議 (サステナビリティ推進会議) 等で定期的にレビューを実施し、必要に応じてポリシーの見直しと運営の高度化を図ります。

4. 教育研修

責任ある信託銀行グループの一員として、当社の役員および社員が環境負荷低減や人権方針、セクターポリシーに対する理解を深めるための教育研修を継続的に実施するとともに、役員および社員が関連する規程や手続きを遵守することを周知徹底致します。

5. ステークホルダーとのコミュニケーション

当社は制定したセクターポリシー等に係るテーマについて、さまざまなステークホルダーと継続的に対話・協働しています。これらステークホルダーとの対話・協働は、当社のセクターポリシーを社会の変遷にあわせて、より実効性の高い内容とするための見直しを検討する際に役立つものと考えます。



(2) プロジェクトファイナンスにおける取り組み

三井住友信託銀行は、大規模な開発プロジェクトへのファイナンスが間接的に自然環境や地域社会に負の影響を与える可能性があるとして認識しています。このような認識の下、プロジェクトファイナンスの意思決定のプロセスでプロジェクトが環境・社会に与える影響について十分配慮しているかを確認するリスクマネジメントの枠組みの導入が必要と判断し、2016年2月にプロジェクトファイナンス等における環境・社会配慮に関する国際的な民間ガイドラインである赤道原則に署名しました。

赤道原則は、2019年11月に第四次改訂が赤道原則協会総会で決議されました。先進国における先住民族に対する配慮の強化、リファイナンスなどへの適用対象取引の一部拡大のほか、年間温室効果ガス排出量が10万t-CO₂超のプロジェクトの場合に、代替案の検討に加えTCFDにおける移行リスク分析を実施すること、相当程度以上の影響が考えられる場合に物理的リスク分析を実施することがデュー・デリジェンス項目に追加され、気候変動リスクへの取り組みが強化されました。

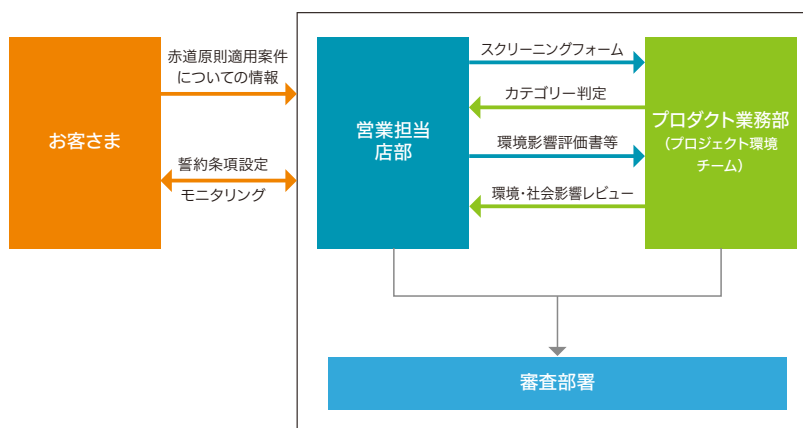
三井住友信託銀行は2020年10月1日以降にお客さまからマンデートを取得した案件について第四次改訂版を適用しています。第四次改訂後も、三井住友信託銀行はこれまでと同様に、赤道原則に基づくプロジェクトの環境・社会配慮確認を通じて、持続可能な環境・社会の実現に貢献していきます。

<赤道原則の適用>

当社は、サステナビリティに関する重要課題(マテリアリティ)として「投融資先の環境・社会への影響に対する配慮」を特定しており、プロジェクトファイナンスの与信判断プロセスに赤道原則に基づくリスクマネジメントの手順を組み込み、対象プロジェクトが自然環境や地域社会に与える影響に十分配慮されていることを確認しています。2019年度(2019年4月1日～2020年3月31日)に赤道原則を適用した案件は26件です。

三井住友信託銀行は赤道原則の枠組みを踏まえた環境・社会影響の評価手順を定めた社内運営ルールを制定し、個別のプロジェクトに関する環境・社会影響の評価をプロジェクト業務部(プロジェクト環境チーム)が実施しています。

■ 環境・社会配慮評価の体制とプロセス(三井住友信託銀行)



【適用プロセス】環境・社会配慮の評価手順を定めた社内運営ルールに従い、赤道原則所管部署が個別のプロジェクトに関する環境・社会影響の評価を実施しています。

【環境・社会影響レビューの実施】プロジェクトの所在国や業種に応じて、事業者によるプロジェクトの環境・社会に配慮する対応が、赤道原則が求める水準を満たしているか否かをレビューした上で、総合的なリスク判断をします。

【モニタリング】重要な項目を遵守する旨を融資契約書に反映させており、それらの重要項目の遵守状況を報告書などによって定期的に確認しています。

【社内研修】営業、評価、審査等に携わる関係部門を対象に定期的な研修を実施し、社内運営の理解や環境・社会配慮の意識向上に努めています。

■ 赤道原則適用実績

セクター別	2019 年度			
	A	B	C	計
鉱業	0	0	0	0
インフラ	0	4	2	6
石油・ガス	1	0	0	1
電力	3	15	0	18
石油化学	0	0	0	0
その他	0	1	0	1
合計	4	20	2	26

(3)船舶ファイナンスにおける取り組み

当グループは、お客さまの多様なニーズにお応えすることを最優先に、過去50年以上にわたり安定的に船舶ファイナンスをご提供しています。海運市場は、世界経済のファンダメンタルズ、船舶需給などに大きく左右されますが、環境関連諸規則の強化および気候変動リスクへの対応、お取引先各社の環境投資や環境に配慮した取り組みへのファイナンス強化に加え、国際海運からの温室効果ガス(GHG)削減を金融面から後押しするポセイドン原則への署名も行っています。環境対応は、ポストコロナにおいて企業運営の基本理念としてのみならず、欧米では国政運営の文脈の中で“Build Back Better”というテーマとして共有されるなど、海運業界においても急速に重要性が増している分野として、今後取り組みを強化していく予定です。

<ポセイドン原則への署名>

三井住友信託銀行は、海運業界の気候変動リスクに対する金融機関の取り組みとして設立された「ポセイドン原則

(The Poseidon Principles)」に、アジア諸国の金融機関として初めて署名しました。

ポセイドン原則は、国際海事機関(IMO)^{※1}が採択した国際海運から排出される温室効果ガス(以下「GHG」)削減目標やその実現のための対策等を包括的に定める「GHG削減戦略」^{※2}に対する民間金融機関主導の取り組みとして、2019年6月に船舶ファイナンスを手がける欧米主要金融機関11行により設立されたものです。原則の運営は、署名金融機関で構成されるポセイドン原則協会(The Poseidon Principles Association)が担います。同原則は、気候変動への適合性評価(Principle 1: Assessment of climate alignment)、説明責任(Principle 2: Accountability)、実行(Principle 3: Enforcement)、透明性(Principle 4: Transparency)の4原則で構成されています。

※1 国際海事機関(International Maritime Organization; IMO):船舶の安全および船舶からの海洋汚染の防止等、海事問題に関する国際協力を促進するための国連の専門機関。

※2 GHG削減戦略:今世紀中可能な限り早期に、GHGのゼロ排出を目指すことをビジョンに、2018年4月にIMOが採択した戦略。具体的な削減目標には、2008年をベースに、2050年までに年間のGHG総排出量を少なくとも50%削減することなどが含まれる。

IMOのGHG削減戦略 国際海運は世界のCO₂排出量の約3%を構成



同原則に署名した金融機関は、船舶ファイナンスの対象船舶について毎年CO₂排出削減努力の達成度を評価し、各行の船舶ファイナンスポートフォリオ全体のCO₂排出削減努力貢献度を算出し公表することになります。三井住友信託銀行は、2021年度から同原則に基づくCO₂排出削減努力貢献度(気候変動達成度)の算出を開始する予定です。

三井住友信託銀行はポセイドン原則への署名を通じて、本邦海事クラスターの一員として、またグローバルに船舶ファイナンスを展開する金融機関として、これまでと変わらずお客さまの事業活動を支援させていただくとともに、海運業界の気候変動リスク対応に貢献することを目指していきます。

金融機関は船舶融資ポートフォリオの気候変動達成度を公表

- ・ポセイドン原則に署名した金融機関は、融資担保船舶のCO₂排出量を毎年集計します
- ・各金融機関は、上記個船ベースのCO₂排出量をもとに船舶融資ポートフォリオ全体の気候変動達成度を算出し、毎年公表します
- ・弊社は、2021年度から気候変動達成度の公表を予定しています

ポセイドン原則の対象船舶

1	総トン数5,000トン以上
2	国際航海等に従事
3	融資担保船

上記3要件を満たす船舶が対象です

開示のイメージ

船舶融資の総貸出残高	\$1,000m
気候変動達成度	-1%

(注)実際と開示形式等が異なる場合があります

気候変動達成度

- ・2050年度にCO₂排出総量を▲50%削減するために、現時点で適正と見込まれるCO₂排出量を船舶の種類・サイズごとにポセイドン原則事務局が決定します(CO₂排出量基準値)
- ・上記CO₂排出量基準値と実際のCO₂排出量を比較し、その乖離幅が気候変動達成度として表されます
- ・気候変動達成度がプラス値の場合は未達成、ゼロ以下の場合は達成となります

投資における気候変動リスクマネジメント

三井住友トラスト・アセットマネジメントおよび日興アセットマネジメントのエンゲージメント方針は以下の通りです。

三井住友トラスト・アセットマネジメントのESGエンゲージメント方針

「企業にベストプラクティスを求める機会」と位置付けて、投資先企業のESG課題の解決を通じた、中長期的な企業価値向上に資する対話を行います。活動にあたっては、企業価値に影響を及ぼすと考える12のESGマテリアリティ（気候変動、人的資本、ガバナンス改善等）をもとに、ESGの専門家であるスチュワードシップ推進部と産業・企業の専門家であるリサーチ運用部の協働により行います。

また、三井住友トラスト・アセットマネジメント独自のエンゲージメント活動に加え、温暖化ガス、パーム油、森林保全、医療アクセス、ダイバーシティ（女性登用促進）といったアジェンダごとに、グローバルなイニシアティブへの参画、協業を通じた活動も実施します。

日興アセットマネジメントのESGエンゲージメント方針

日興アセットマネジメントのエンゲージメントでは、投資先企業の業績や財務戦略はもちろんのこと、開示済みの非財務情報で言及された経営方針やビジネス戦略、株主還元策、ESG課題などについて、長期的な視点から企業の成長局面に合わせて意見交換を行います。エンゲージメントの対象は、投資先企業の経営幹部から財務部門、経営企画部門や事業責任者まで広範に及びます。また、特に情報提供に消極的な企業に対しては、経営幹部とのミーティングをご提案し、エンゲージメントの効果を高めるよう努めています。

日興アセットマネジメントは投資先企業と、同社が置かれている正確な状況を共有し、中長期的な企業価値の創造をサポートすることを目的に投資先企業とより緊密なエンゲージメントを実現すべく取り組んでいます。

(1) 国際的イニシアティブへの参画

Climate Action100+（クライメートアクション100+、以下CA100+）を通じた活動

ステアリング・コミッティ（運営委員会）への参画（2020年4月）：三井住友トラスト・アセットマネジメント

CA100+には世界から500社を超す運用機関が参加し、グローバルで温室効果ガス排出量の多い160社超の企業に対して協働エンゲージメントを行います。三井住友トラスト・アセットマネジメント（以下、SMTAM）は、アジア地域の9社のリード・マネージャーとして直接対話を行うと同時に、2020年4月より、新たにアジアを代表してCA100+のステアリング・コミッティのメンバーとなりました。

CA100+の運営は、各地域別のパートナーシップをベースに行われていますが、地域ごとのエンゲージメント方針の策定や、政府レベルとのエンゲージメント計画の策定、

情報発信等の運営コントロールは、世界の各地域代表10名（2020年6月末現在）で構成されるステアリング・コミッティが中心となって実施しています。そのメンバーの一員となったことは、世界最大規模の協働エンゲージメントにアジア地域を代表して携わるという名誉であるとともに“世界、アジアを動かす”大きな責任も負うことになります。

新たなベンチマークの公表と対象企業代表向けのメッセージレターを送付（2020年9月）：三井住友トラスト・アセットマネジメント、日興アセットマネジメント

CA100+のステアリング・コミッティは、2020年9月に新たな取り組みとして、対象上場企業の代表に向けて、「ネット・ゼロ企業ベンチマークの導入に関するメッセージレター」を送付しました。これは、温室効果ガス排出量実質ゼロ（ネット・ゼロ）に向けた野心的な取り組みを行うことを企業に対して要請するとともに、ネット・ゼロを目指す移行計画の整合性や実現性を評価するベンチマーク（開発中）に基

づく個別企業の評価結果を2021年春にも公表予定であることを通知したものです。この背景には、パリ協定で定められた、いわゆる1.5℃シナリオの目標達成のためには2050年頃までにカーボン・ニュートラル、つまり温室効果ガスの排出量を地球全体としてゼロにもっていくことが必要といわれているにもかかわらず、現在公表されている国や企業の自主目標を足し合わせても達成困難であることが見込まれていることがあります。両社は、こうしたプロジェクトのアジア地域における立案推進に関わりつつ、リード・マネージャーとして担当する対象企業への個別対話を通じて企業側の前向きなコミットメントを要請していきます。

アマゾン流域の熱帯雨林の開発管理に関するブラジル政府やブラジル中央銀行との対話

三井住友トラスト・アセットマネジメント

2020年6月、SMTAMが署名・活動しているPRI・CERESの森林保全エンゲージメントワーキング・グループの活動の一環として、ブラジル政府所管機関に対して実効性の伴うアマゾン森林保全・管理と開発状況についての情報開示を行うよう要請する公開レターを提出し、同国政府へのエンゲージメント活動を開始しました。SMTAMは日本の運用機関として唯一当初より賛同し、当プロジェクトのリード・マネージャーの一員として活動しています。同年7月、計4回にわたって同国副大統領や同国中央銀行総裁など対話を行いました。

また、ワーキング・グループで行った対話のほかに、同国中央銀行総裁、駐日大使とも個別に対話を行いました。ここではSMTAM社長の菱田から、投融資の中止もちらつかせる欧州勢とは異なるSMTAM独自の考え方を伝え、日本と同国の経済交流の歴史も踏まえた有意義な意見交換を行いました。

同国の国土の60%を占めるアマゾンならびにアマゾン・バイオームと呼ばれる地域は代表的な熱帯雨林地域であり、気候変動や生物多様性を維持するためにもその地域の環境保全が求められています。現在、政権がアマゾン流域開発の自由化を推進していく方針を表明し、農業開発の自由化・規制緩和を標榜していることや森林火災の常態化から、森林破壊が急速に進展する懸念が投資家の間で強まっています。

SMTAMとしては今後も同国当局側や駐日大使館と継続的に対話続けるなかで、同国政府側の取り組みをしっかりと受け止めつつ、アマゾン流域の環境保全と経済開発の両立を支援、監視していく方針です。



(2) 気候変動に関するエンゲージメント

<三井住友トラスト・アセットマネジメント>

海外事例 1

・KEPCO (韓国/電力会社)

ESGの課題: 気候変動問題に関する情報開示の促進

エンゲージメント担当者の視点

同社事業は気候変動に大きく影響を受けることが容易に想定されるも、対応が不十分。また、国内および東南アジア地域で石炭火力発電所を行う計画があり、今後座礁資産化するリスクがあると考えた。

SMTAMからの意見

【SMTAMと同社の単独対話】

- ・海外では、子会社を通じて東南アジア地域で石炭火力発電所投資を行う計画があるが、パリ協定の枠組みに照らすと今後座礁資産化するリスクや、発電コスト考慮後の採算性に問題があるのではないか。
- ・同社事業は気候変動に大きく影響を受けることが容易に想定され、内外投資家の懸念も高まっている。気候変動に関する取り組みを強化して早急に方針を策定するとともにTCFDの枠組みに基づいた情報開示を検討するべきではないか。

【政府向けエンゲージメント】

同社ステークホルダーである韓国政府機関(韓国財務省)に対し、韓国財務省からも同社の気候変動問題への対応を促すべき旨を意見表明。機関投資家4社の連名にてレターを送付。

【CA100+の活用】

現地ステークホルダーと協働し、インドネシア・ベトナム・フィリピンなどでの石炭火力発電所投資計画に対するCA100+としての反対意見を現地メディアにて表明。

企業の反応

- ・韓国政府方針には準拠していく方針。温室効果ガス排出に関しては、削減目標を策定しTCFDの枠組みでの開示を検討する。具体的には、非効率発電所を廃止し、高効率発電所への置き換えによって排出量削減を行っていく。また、国内の再生エネルギー電源の開発については、風力発電を中心に、既にプロジェクトを実施中。
- ・海外石炭火力発電事業への懸念については、環境アセスメントを経て、関係者の理解を得た上で実施していくことを想定しており変更する予定はない。

企業のアクション

2020年度版サステナビリティレポート(未発行)においてTCFDの枠組みに基づく気候変動関連情報開示を行うこととしたとのレターを受領。

SMTAMの評価・今後の方針

石炭火力発電事業に対する投資回避の動きが投資家の間で広がっている。風評リスクや座礁資産化リスクが残存しており、引き続き同事業からの撤退を働きかけていく方針。

海外事例 2

・Royal Dutch Shell (イギリス/エネルギー)

ESGの課題: 気候変動問題に関する情報開示の促進

エンゲージメント担当者の視点

定時総会で、気候変動問題についてパリ協定に従った目標を設定することを求める株主提案が提出された。欧州の同業他社が踏み込んだ削減目標を発表する中で、目標の見直しを検討する必要があると考えた。

SMTAMからの意見

これまでの取り組み(2050年までの排出量半減目標を同業他社の中でもいち早く設定し、そこに至るまでの具体策を策定し取り組みを進めてきたこと、役員の報酬評価項目に気候変動問題への対応方針を組み入れてトップ・マネジメントレベルでの対応を進めてきたこと)には一定の評価をするものの、欧州の同業他社が2050年までのカーボンニュートラルに舵を切る中で、削減目標が見劣りするの事実。計画の見直しが必要ではないか。

企業の反応

2020年3月のSMTAMとの対話後にも継続的に社内での検討を行っている。2020年4月、計画の見直しを発表した。

企業のアクション

2020年4月、2050年までのカーボンニュートラル化のAmbitionを発表。また同年までのCO₂排出量▲65%(従来は▲50%)のコミットメントなどを発表。

SMTAMの評価・今後の方針

計画の見直しを行ったことは評価するが、株主提案者が指摘している数値目標についての見直しは今後も引き続き促していく。さらに、投資家に分かりやすい形での対外発信などのコミットメント強化も促していく方針。

<三井住友トラスト・アセットマネジメント>

国内事例 1 ・素材A社

ESGの課題：温室効果ガス削減、ESG情報開示の促進

アナリストの視点

事業構造上、温室効果ガス排出量が多いにもかかわらず、中長期的な削減計画目標を公表しておらず、海外投資家の一部からはダイベストメントの対象として挙げられている状況。持続可能な社会と企業価値の向上を目指すためには、気候変動問題に対する中長期的な取組方針や目標の明示が必要と考えた。

SMTAMからの意見

2021年度までの温室効果ガス削減量や環境負荷低減に貢献する製品・技術が売上高に占める割合の目標は設定しているが、パリ協定の遵守に向けた中長期的な温室効果ガス削減計画を策定し、具体的な数値目標を設定することが必要ではないか。また、環境貢献型製品による売上目標だけでなく、温室効果ガス削減貢献量の明示も必要ではないか。さらには、削減計画の実効性を高める上で役員報酬の評価指標に加えることも有効ではないか。

石炭火力発電を活用した低廉なエネルギーコストを強みとしているが、石炭火力に対する世界の風当たりが強くなってきている中では、事業競争力が失われていく可能性が高いのではないかと懸念している。

企業の反応

- ・環境課題に関する中長期的な目標設定については、社内では議論中である。温室効果ガス排出量削減の目標水準の設定にあたっては、投資家の意見も参考にしたい。
- ・代替製品やリサイクルをとおして、環境負荷を低減していきたい。また、環境貢献型の製品も伸ばしていきたい。
- ・報酬への反映については、貴重な意見として参考にさせていただく。

自家発電の石炭火力を直ちに止めることは難しいが、社内では事業ポートフォリオの入替えも含めて真剣に議論している。

企業のアクション

2020年4月にTCFDへの賛同を表明するとともに、その後公表した環境ビジョンにおいて「2050年までに温室効果ガス排出量80%削減を目指す」ことを表明。併せて、2030年までの中期目標として、温室効果ガス排出量削減目標と環境貢献型製品売上構成目標が明示された。

SMTAMの評価・今後の方針

気候変動問題に対する中長期での方針・目標が明示されたことは一歩前進。

ただし、中期目標がパリ協定に基づく目標水準を満たしていないため、削減量積み増しに向けた具体的な取り組みや石炭火力発電の位置付けについて、対話を継続していく方針。

<日興アセットマネジメント>

国内事例 1 ・食品メーカー

ESGの課題：気候変動

分析

一般的に気候変動リスクが大きい食品業界の中でも、同社のビジネスは環境負荷の観点および物理リスク・移行リスク双方が事業に与える影響の観点から気候変動リスクが小さくないと認識しています。会社側と当該問題認識について共有し、会社側のガバナンス体制の在り方や気候変動リスクの認識、リスクを事業機会に変える取り組みについて意見交換を行うとともに、積極的な情報発信を期待したいと伝えました。

結果

会社側の気候変動リスクへの意識は年々高まっているものの、取締役会や経営レベルでの議論は現時点で十分とはいえませんでした。現在、会社は2040年以降を最終年度とする長期ビジョンの策定に取り掛かろうとしており、策定にあたり気候変動への対応は重要な課題の一つと認識しています。同社の取締役会は社外役員に経営経験者や消費者に近い立場、また資本市場経験者などを招き、さまざまなステークホルダーの視点を反映できる取締役会に進化しつつあります。取締役会で活発な議論を行った上で取組方針を策定し、統合報告書等での情報発信を強化していきたいとの回答を得ることができました。

海外事例 1 ・シンガポールの農業関連企業

ESGの課題：気候変動、生物多様性、人権・労働者の権利

分析

日興アセットは、経営幹部と個々のミーティングを通じてエンゲージメントを行い、ESG関連の問題について定期的に話し合いました。今年、責任投資原則(PRI)のパーム油投資家ワーキング・グループ(PRI Palm Oil Investor Working Group)に参加し、同社がパーム油産業の活発な地域でも事業展開していることを踏まえ、これらの問題に関心を寄せるほかの投資家らと、どのような面で支援・協力できるかを検討しました。

結果

同社は、業界最高水準の対応を取ることで知られていますが、特に同社の事業規模と重要性を考えると、これからも論争の対象となる事柄が勃発する可能性があるため、今後の展開を注視していきます。また、同社の経営幹部との緊密かつ頻繁な連携を通じて、PRIパーム油投資家ワーキング・グループとの協力関係も強化していきたいと考えています。

サステナブルファイナンス長期目標

当グループは、サステナビリティ方針および気候変動対応行動方針において気候変動の緩和と適応に向けた取り組み・支援に努めることを宣言し、「ESG経営 金融機関No.1」を掲げ、各ビジネス領域において、ESGあるいはSDGsという切り口を成長戦略として取り込むことを目標としています。金融機関として長期目標を掲げてお客さまとともに持続可能な社会の実現に貢献していくことに加え、当社事業に起因するCO₂排出量についても中長期削減目標達成に取り組んでいきます。

当グループは、今年度、『信託の力で、新たな価値を創造し、お客さまや社会の豊かな未来を花開かせる』というパーパスを策定しました。気候変動における「新たな価値の創造」は、①社会課題への挑戦、②テクノロジーと融合させた新たなサービス・ソリューションの開発、と位置付けています。

PRB（責任銀行原則）署名機関として、脱炭素社会に向けて気候変動問題への対応を共通の志として掲げるとともに、専業信託として金融、信託、技術※に係る高度な専門性を発揮し、持続可能な社会の実現に貢献していきます。

※エンジニアリングの目利き力のある専門家集団を結成し、脱炭素社会を実現する技術の社会実装に取り組む。

- 三井住友信託銀行は、バンキング領域（法人向け）において、2021年度から2030年度までの10年間で累計5兆円（うち環境分野3兆円）を取り組む「サステナブルファイナンス長期目標」を新たに設定致しました。環境分野や社会分野に対する積極的な資金供給を通じ、気候変動をはじめとする環境・社会課題を解決し、お客さまとともに持続可能な社会の実現に貢献していきます。

サステナブルファイナンス長期目標を設定 2021-2030年度累計実行額 5兆円 （うち環境分野 3兆円）

サステナブルファイナンスの例

- ・ポジティブ・インパクト・ファイナンス
- ・再生可能エネルギーファイナンス
- ・グリーンビルディング向けファイナンス

脱炭素社会への移行を支援するトランジションファイナンスにも注力方針

- なお、「サステナブルファイナンス」の対象範囲は、グリーンボンド原則、ソーシャルボンド原則等の国際基準を踏まえ、環境・社会課題の解決に貢献する事業やお客さまに対するファイナンス業務（貸出、シンジケートローン組成、債券投資等関連業務、ファンド出資、ファイナンシャルアドバイザー業務、信託受託等）としています。

区分	類型	ファイナンス対象の主な例
サステナブルファイナンス	環境分野（グリーン） グリーンファイナンス	✓ 再生可能エネルギー、エネルギー効率改善、グリーンビルディング等の気候変動の適応・緩和に資する事業
	ソーシャル ファイナンス	✓ 雇用創出、貧困改善、スタートアップ育成、地方創生、公共交通や水道等の基本的なインフラ、病院や学校等の必要不可欠なサービス
	ESG/SDGs 評価型融資	✓ ポジティブ・インパクト・ファイナンス ✓ サステナビリティ・リンク・ローン
	トランジション ファイナンス	✓ 脱炭素社会への移行に資する事業 ✓ 進行する超高齢社会への適応に資する事業
	その他	✓ 上記以外の環境問題・社会課題の解決に資する事業

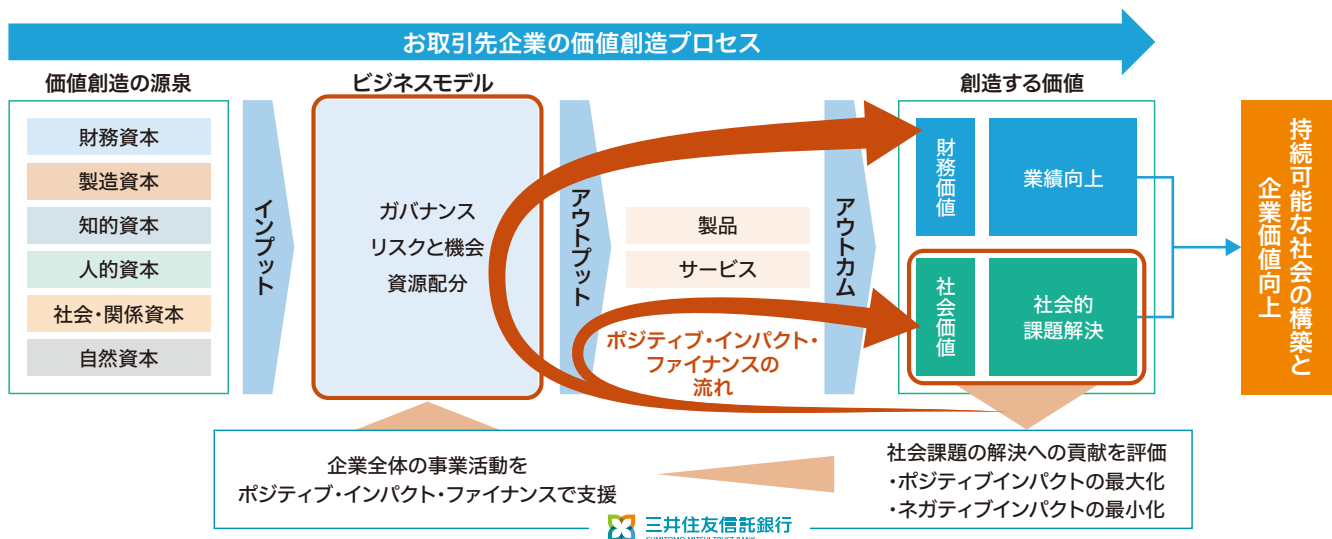
- アセットマネジメント領域における、三井住友トラスト・アセットマネジメント、日興アセットマネジメントのESG投資残高合計は約32兆円です。両運用会社ともに、気候変動を重要なESGテーマとして設定し、投資先企業とのエンゲージメントを通じて気候変動リスク低減に努めるとともに、国際的な気候変動イニシアティブでアジアのリーダーとしての存在を発揮しています。
- 今後も他事業の貢献について引き続き検討を進め、グループとしてのサステナブルファイナンス目標設定を検討していきます。

気候変動ビジネス機会

(1) ポジティブ・インパクト・ファイナンス

当社が2019年9月に署名したPRB(責任銀行原則)では、融資の意思決定において、融資先の企業やプロジェクトがSDGsやパリ協定の目標に対して、ポジティブインパクトを最大化し、ネガティブインパクトを最小化させているかを評価することを求めています。ポジティブ・インパクト・ファイナンス(PIF)は、企業活動が経済・社会・環境にもたらすインパクト(ポジティブな影響とネガティブな影響)を業種、事業エリア、サプライチェーンの観点で包括的に分析・評価し、ネガティブインパクトの緩和とポジティブインパクトの

拡大について目標を設定し、その実現にコミットすることを融資の条件とするものです。三井住友信託銀行は、2019年3月に世界初となるPIF(資金用途を特定しない事業会社向け融資タイプ)の契約を締結しました。こうした商品コンセプトが評価され、2020年2月、環境省第1回「ESGファイナンス・アワード・ジャパン」の融資部門で金賞(環境大臣賞)を受賞しました。2019年3月の第1号以来、2020年9月末時点で12件の実績があります。企業の気候変動に対する取り組みを後押しすることで、お取引先の企業価値と社会価値の双方の向上を支援することを目指しています。



(2) 再生可能エネルギーファイナンス

三井住友信託銀行は、プロジェクトファイナンスを通じて、風力発電、太陽光発電などの大規模プロジェクトの導入を促進するとともに、再生可能エネルギーの発電事業に特化して出資する再生可能エネルギーファンドを設立・運営しています。プロジェクトファイナンスでは、海外案件における風力発電は洋上、陸上ともに大型化しています。国内案件では太陽光(メガソーラー)がさらに増加しています。これらの三井住友信託銀行が関与したプロジェクトによる発電容

量の合計は17,321MW、年間発電量は45,294GWh、年間CO₂削減効果は2,047万t-CO₂になります。再生可能エネルギーファンドの出資プロジェクトによる発電容量の合計は341MW、年間の発電量は390GWh、年間CO₂削減効果は21万t-CO₂になります。また、三井住友トラスト・パナソニックファイナンスでは設備に対するファイナンスで主にメガソーラー案件をサポートしています。固定価格買取制度制定以降、30件、総発電容量52MWのメガソーラー導入を支援してきました。

■ プロジェクトファイナンスによるCO₂削減への寄与

発電種類	件数 (件)	発電容量 (MW)	発電量 (GWh/年)	CO ₂ 削減効果 (万t-CO ₂ /年)
太陽光発電	118	4,664	7,550	386
風力発電	30	5,213	11,054	463
洋上風力	21	6,832	22,991	1,007
バイオマス	9	492	3,655	190
その他	1	120	44	2
合計	179	17,321	45,294	2,047

算定対象: 三井住友信託銀行が関与したプロジェクトファイナンス案件(国内、海外を含む)
算定範囲: 発電容量、発電量、CO₂削減効果はプロジェクト全体に係る数値

【CO₂削減効果の算定方法】

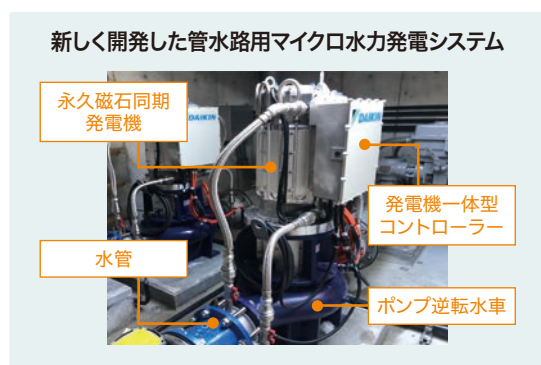
年間削減量(t-CO₂/年) =
年間発電量(kWh/年) × 排出係数(t-CO₂/kWh)

- 年間発電量は原則として計画値を使用。
- 国内案件は原則として、算定時点直近における案件所在地の系統電力の電気事業者別排出係数(実排出係数)を用いて計算。
- 海外案件は原則として、GHG Protocolのウェブサイトにて提供されているIEAの算定ツールを使用して削減相当量を計算。

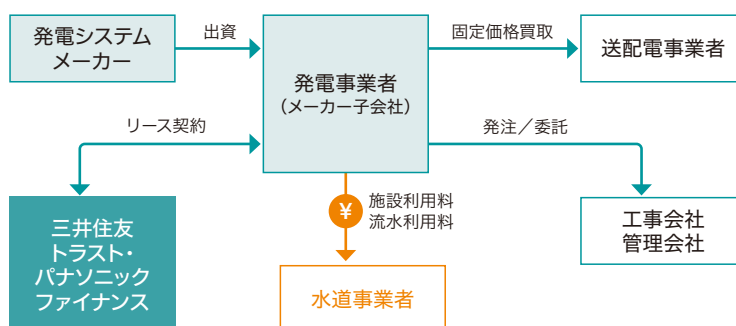
(3) リースを活用した管水路用マイクロ水力発電

三井住友トラスト・パナソニックファイナンスは、全国の水道施設へのマイクロ水力発電システムの導入を提案し、自然エネルギーの活用による地域の温暖化対策と地域創生に貢献しています。自治体から水道施設を借り、リース方式で発電システムを設置することにより、初期投資

予算ゼロで事業化可能なスキームを提供します。本スキームで使用する高効率発電システムは、2020年11月現在、全国で32カ所の水道施設に設置されており(計画を含む)、その発電容量は合計1,009kWとなります。年間想定発電電力量は7,113MWh、年間CO₂排出削減量は3,912t-CO₂を見込んでいます。



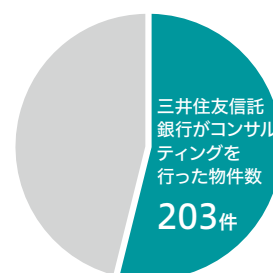
事業スキーム



(4) 「CASBEE-不動産」認証申請支援コンサルティング

CASBEE-不動産は、環境性能に優れた建築物の不動産マーケットでの普及を目的として、投資家の投資判断にも活用されることを意図して開発された環境性能評価システムです。不動産投資法人、不動産会社等を中心に活用が広まっており、三井住友信託銀行は、CASBEE-不動産の認証申請を支援するコンサルティング業務を展開しています。CASBEE-不動産認証物件は377件あり(2020年9月末現在)、そのうち54%の203件が三井住友信託銀行のコンサルティング案件です。

■ CASBEE-不動産認証物件数:377件
(2020年9月末現在)



■ CASBEE-不動産の評価項目

エネルギー・温暖化ガス	目標設定とモニタリング/省エネ基準/運用管理体制、使用・排出原単位(計算値)、 使用・排出原単位(実績値) 、自然エネルギー
水	目標設定とモニタリング/運用管理体制、水使用量(計算値)、 水使用量(実績値)
資源利用/安全	新耐震基準適合等、高耐震・免震等、 再生材利用 、躯体材料の耐用年数、主要設備機能の更新必要間隔/設備(電力等)の自給率向上/維持管理
生物多様性/敷地	特定外来生物等を使用しない、 生物多様性の向上 、土壤環境品質・ブラウンフィールド再生、公共交通機関の接近性、自然災害リスク対策
屋内環境	建築物環境衛生管理基準等クリア 、昼光利用、自然換気機能、眺望

※下線は必須項目(評価のためには必須項目をクリアする必要あり)

※赤色の文字は国連環境計画 持続可能建築と気候変動イニシアティブ(UNEP SBICI)が検討する世界共通指標に関連する項目

■ 環境不動産における気候変動対策の目標と実績

目標項目	目標	実績(累計)
環境性能認証の取得支援	年間20件以上	200件
環境配慮建築の実現支援	年間 2件以上	14件
環境不動産の普及啓発活動(投稿、講演等)	年間10件以上	170件以上

CO₂削減中長期目標

三井住友信託銀行のCO₂排出量を、2019年度を基準として、 2030年度までに50%削減、2050年度までにゼロとする

パリ協定は、「世界の気温上昇を産業革命前よりも2℃を十分に下回り、1.5℃に抑えることを目指す」ことを目標としており、その達成に向けて日本をはじめ国際的な取り組みが、2050年度にCO₂排出量実質ゼロを目標として進められています。

当グループは、PRB（責任銀行原則）およびPRI（責任投資原則）署名機関として、サステナブルファイナンス、ESG投資を推進しており、サステナビリティ方針に掲げる「事業を通じた環境問題の解決への貢献」と「環境負荷の低減」を

両立させる責任があります。

中長期目標は、2050年度に世界の共通目標であるゼロエミッションを達成することを目指すとともに、パリ協定の目標達成に向けた国際的な削減目標の基準とされているSBT (Science Based Targets) が、1.5℃目標を達成する削減率として4.2%/年以上の削減を求めていることを参考として、マイルストーンとなる2030年度に直近の2019年度の排出量を基準として、50%の削減を目指すこととしました。

2030年度に向けた目標達成のための取り組み

三井住友信託銀行のCO₂排出量の約8割が購入電力に、約1割が自家発電による都市ガスの燃焼に起因することから、主に電力関連の対策によって50%の削減を目指します。

省エネなどの同社の自助努力による取り組みと再生可能エネルギーの普及などの社会全体の取り組みへの貢献によって、目標達成を目指します。

(1) 業務効率化の推進、高効率機器の導入による省エネの推進

業務効率化（主に時間外削減）、電算センターでの高効率機器の導入（サーバーや空調の更新、クラウド化等）、本店ビルや店舗の床面積の削減等によって、概ね10%程度の削減を見込んでいます。

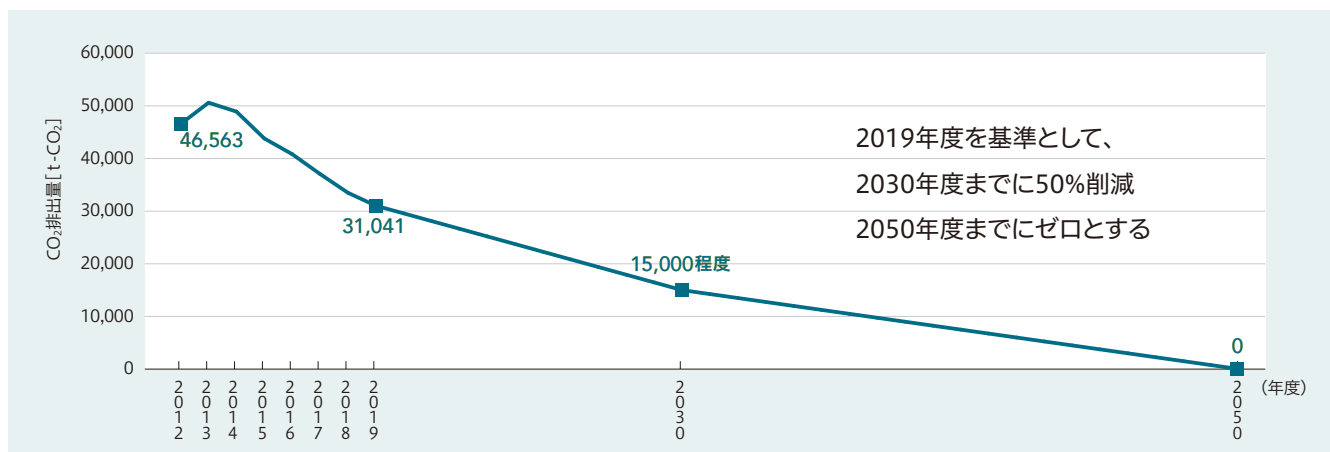
(2) 再生可能エネルギーの普及による電力排出係数の低減への貢献

国内の電力において再生可能エネルギーが普及すると、電力の低炭素化が促進され、日本全体で電力排出係数を低減することができます。当グループでは信託、金融の機能を生かし再生可能エネルギーの普及に貢献することで、結果として三井住友信託銀行のCO₂排出量の低減につながります。このような社会全体での取り組みで、10%程度の削減が見込まれます。

(3) 三井住友信託銀行自身による再生可能エネルギーの導入

購入電力を再生可能エネルギー由来の電力に切り替えることで、30%程度以上のCO₂排出量の削減を見込むことができます。

■ 三井住友信託銀行発足以降のCO₂排出量の推移と将来目標



CO₂排出量の推移

当グループでは、事業活動に投入する電力、ガスなどのインプットと、事業活動から排出されるCO₂のアウトプットの双方の環境負荷削減に努めています。三井住友信託銀行は省エネ法の適用を受けており、全国の全ての拠点におけるエネルギー使用量、CO₂排出量を共通のシステムを活用して集計しています。CO₂の排出に関しては、2019年度の

年間排出量は31,041t-CO₂であり、ピークであった2013年度の50,605t-CO₂と比較して38.7%削減しています。また、三井住友信託銀行の東京都内の大規模拠点は、東京都環境確保条例によるCO₂排出量削減義務を負っており、第二計画期間においても大幅に削減義務量を上回る超過削減を達成しました。

■ エネルギー使用量とCO₂排出量の推移(国内拠点)

エネルギー使用		2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
総エネルギー使用量（熱量）	GJ	846,829	801,370	736,011	688,949	671,063
総エネルギー使用量（原油換算）	kℓ	21,848	20,675	18,989	17,774	17,313
エネルギー使用原単位	kℓ/m ²	0.051	0.049	0.047	0.048	0.05
電力	千kWh	71,206	66,742	60,444	56,003	54,142
都市ガス	千m ³	2,153	2,107	1,996	1,869	1,893

CO ₂ 排出		2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
温室効果ガス排出量	t-CO ₂	43,816	40,833	37,068	33,504	31,041
調整後温室効果ガス排出量	t-CO ₂	43,470	40,393	36,240	32,864	30,562
排出量原単位	t-CO ₂ /m ²	0.103	0.098	0.093	0.090	0.08
排出量原単位（調整後）	t-CO ₂ /m ²	0.102	0.097	0.091	0.088	0.08
scope1排出量	t-CO ₂	5,002	4,907	4,575	4,362	4,421
scope2排出量	t-CO ₂	38,813	35,925	32,493	29,142	26,620

算定範囲：省エネ法（エネルギーの使用の合理化等に関する法律）の対象となる三井住友信託銀行の国内の施設。一部の施設には三井住友トラスト・アセットマネジメントを含むグループ会社も入居。
 算定方法：省エネ法の算定方法に準拠して算定。
 （四捨五入の関係で合計値が一致しない場合があります）

■ 東京都環境確保条例の対象拠点のCO₂排出量の推移

		第二計画期間					
		2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	合計
基準排出量	t-CO ₂	51,733	52,511	41,123	41,123	41,123	227,613
排出上限量	t-CO ₂	44,402	45,048	35,595	35,595	35,595	196,235
削減義務量	t-CO ₂	7,331	7,463	5,528	5,528	5,528	31,378
CO ₂ 排出量	t-CO ₂	31,735	30,550	24,926	24,806	23,870	135,887
排出削減量	t-CO ₂	19,998	21,961	16,197	16,317	17,253	91,726
超過削減量	t-CO ₂	12,667	14,498	10,669	10,789	11,725	60,348

東京都環境確保条例の「温室効果ガス排出量削減義務と排出量取引制度」による排出量削減義務を負う三井住友信託銀行の4拠点（府中ビル、芝ビル、調布ビル、目黒ビル）および本店ビルの削減状況。2017年度から調布ビル、目黒ビルが対象外。削減義務率は本店ビルが6%、その他の拠点は17%。本店ビルは共同ビルですが、区分所有者ごとの義務率は定めていません。第一計画期間の超過削減量47,540t-CO₂は全て第二計画期間に繰り越しています。排出量は第三者検証機関による検証を受けています。

全国銀行協会が設定した延べ床面積当たりの電力使用量の削減目標に関して、2019年度時点で2009年度比

▲30.5%（目標▲10.5%）と大幅に削減しています。

■ 三井住友信託銀行の電力使用原単位に関する環境中長期目標と達成状況

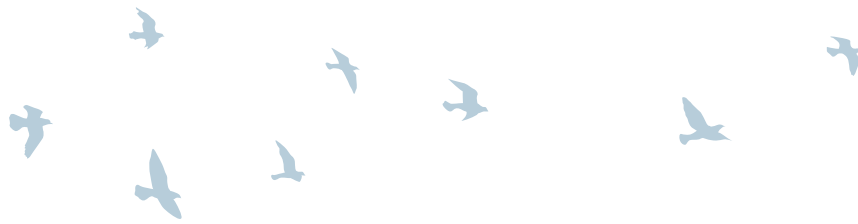
CO ₂ 削減（電力使用削減）		2020年度における電力使用原単位（電力使用量/延べ床面積）を2009年度比で10.5%減とする				
		2009年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度（目標年度）
電力使用原単位	kWh/m ²	213.31	152.60	151.32	148.25	190.91
	2009年度比	—	▲28.5%	▲29.1%	▲30.5%	▲10.5%

おわりに

当社として初めてのTCFDレポートは、三井住友トラスト・グループ（バンキング部門、アセットマネジメント部門）の気候関連のリスクと機会の評価および分析だけでなく、当グループの気候変動への取り組みについてできる限り、詳細にお伝えすることを目的としました。

- 気候関連のリスクと機会について、バンキング部門では経営企画部（サステナビリティ推進部）、リスク統括部、法人企画部、財務企画部など多くの社内の部署が関わることで、よりグリーンな商品・サービスを提供するための認識を共有するとともに、マネジメントがそのフィードバックを検証し、**戦略**をたてることは非常に重要であるということが共有できました。
- さまざまな**シナリオ**を分析することで、気候関連のリスクと機会を定性的、定量的に理解し、レジリエンスを向上させるべく、組織としての対応に着手しました。
- 当グループの融資先および投資先企業との**エンゲージメント**を実施し、脱炭素社会の実現に向けて引き続きさまざまな側面からコミュニケーションを図っていきます。
- 三井住友信託銀行の2030年度のCO₂排出量を半減し、**2050年度にCO₂排出ゼロ**を目指す中長期目標を設定しました。
- TCFD提言に沿った情報開示を実施することで、ステークホルダーからのフィードバックなど、気候変動に関するより効果的な**コミュニケーション**を得るための努力を継続します。

PRI、PRB署名機関として、パリ協定の目標達成という野心的な目標を実現するために、バンキング部門、アセットマネジメント部門の両面から、さまざまな手段を活用し、国際的なイニシアティブに積極的に参加するとともに、ステークホルダーとの対話を継続します。また、脱炭素社会実現に向けてお客さまの取り組みをサポートすべく、金融・信託・技術に係る高度な専門性を発揮し、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。



三井住友信託銀行株式会社 経営企画部サステナビリティ推進部
〒100-8233 東京都千代田区丸の内1-4-1
電話 03-6256-6251 ホームページ <https://www.smtb.jp/csr/>



- 本提案書に基づく三井住友信託銀行からの提案につきましては、貴社自らその採否をご判断ください。
 - 本提案書における三井住友信託銀行からの提案を貴社が採用されない場合にあっては、三井住友信託銀行とのお取引について貴社が不利益な扱いを受けることはありません。
- また、三井住友信託銀行は本提案書における提案を貴社が採用されることを貴社とのお取引の条件とすることはありません。